

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,164	△48.1	△1,444	—	△1,427	—	△1,508	—
2020年3月期第1四半期	6,092	△1.6	△120	—	△115	—	△105	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,501百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△208.15	—
2020年3月期第1四半期	△14.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,104	1,665	17.4
2020年3月期	8,816	3,347	37.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,588百万円 2020年3月期 3,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示を
 しておりません。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となりました時点で速やかに開示いたし
 ます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	7,246,800株	2020年3月期	7,246,800株
2021年3月期1Q	2,106株	2020年3月期	1,706株
2021年3月期1Q	7,245,008株	2020年3月期1Q	7,237,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお、連結業績予想につきましては、今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。また、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、かつて経験したことの無い新型コロナウイルスの世界的拡大により、経済活動、消費活動は大きく悪化いたしました。その後も新型コロナウイルスの感染者が再び増加傾向に転じるなど、収束の目途は立っておらず、消費の回復には相当な時間を要するとみられております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルスの影響は深刻で大きな影響を受けました。政府の緊急事態宣言により、店舗におきましては、お客様や従業員の安全確保を第一に、休業や営業時間の短縮を行った結果、売上高が大きく減少するなど過去に経験したことの無い影響を受けました。

このような状況の下、当社グループはこれまでの事業運営の在り方を見直し、抜本的な経営改善を図るため、新たな中期経営計画「大戸屋の未来を創る」を策定いたしました。本中期経営計画の推進を図るべく、商品展開といたしましては、おかずやお総菜を選べて価格もお得な「お惣菜セット」や価格が600円台のお得なお弁当シリーズの展開、サーロインステーキ重弁当の販売や、新たな取り組みとして大戸屋ならではの品質にこだわった冷凍食品の開発・販売を始めました。6月には店舗において安心してお食事をしていただけるよう、メニュー数の絞りこみによる提供時間の短縮に配慮したグランドメニューのリニューアルを行いました。販促施策としては、お弁当回数券の販売、Twitterのフォロー&リツイートキャンペーンの他、食育セミナーを「食育WEBセミナー」としてオンラインで開催するなど認知度の向上に取り組みしました。

しかしながら、新型コロナウイルス拡大の影響は大きく売上高、利益ともに前第1四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」フランチャイズ2店舗を新規に出店し、11店舗（直営1店舗、フランチャイズ10店舗）を閉店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で455店舗（うち国内直営147店舗、国内フランチャイズ191店舗、海外直営16店舗、海外フランチャイズ101店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,164百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失1,444百万円（前年同期は営業損失120百万円）、経常損失1,427百万円（前年同期は経常損失115百万円）となり、特別損失に12百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,508百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失105百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、上記の他、新業態である「燦々三かみ」における期間限定メニューの導入や「VEGE&SOUP STYLE kakomi」のリニューアルなどに取り組みましたが、新型コロナウイルスの影響は大きく、売上高、利益ともに前第1四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、新規出店はありませんでした。国内直営事業でありました2店舗（新宿イーストサイドスクエア店、三宮センタープラザ店）を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました3店舗（祖師ヶ谷大蔵駅前店、経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店）を国内直営事業としました。また、イトーヨーカドー錦町店を閉店いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」143店舗、新業態4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,480百万円（前年同期比55.5%減）、営業損失は940百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、上記の他、地域のニーズやターゲットに合わせた地域限定のグランドメニューの導入や、地域・店舗限定メニューなどに取り組みましたが、新型コロナウイルスの影響は大きく、売上高、利益ともに前第1四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」2店舗（上越妙高駅前店、日立シーマークスクエア店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました3店舗（祖師ヶ谷大蔵駅前店、経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店）を国内直営事業とした一方、国内直営事業でありました2店舗（新宿イーストサイドスクエア店、三宮センタープラザ店）を国内フランチャイズ事業としました。また、10店舗（金沢松村店、広島西条店、青葉台店、松戸八ヶ崎店、美浜ニューポート店、佐倉染井野店、稲毛ワンズモール店、イオンモール天童店、豊崎店、茅ヶ崎北口駅前店）を閉店いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」191店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は983百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失は16百万円（前年同期は193百万円の営業利益）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、3月より新型コロナウイルス拡大の影響を強く受けました。特に米国ニューヨークにおきましては、非常事態宣言により全店舗でイートインの営業ができなくなり、デリバリー、テイクアウトのみの営業を余儀なくされました。他地域においても程度の差はあるものの同様に影響を受けました。このため、売上高、利益ともに前第1四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、1店舗（シンガポール共和国）の新規出店を行いました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数16店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に2店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は616百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は93百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業も、3月より新型コロナウイルス拡大の影響を強く受けました。地域により影響の程度の差はあるものの、店舗の休業、営業時間の短縮を行った影響もあり、売上高は、利益ともに前第1四半期連結累計期間を大きく下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、1店舗（台湾）の新規出店を行った一方、1店舗（タイ王国）を閉店いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数101店舗（タイ王国において48店舗、台湾において40店舗、インドネシア共和国において13店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は1百万円（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は48百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比16.5%減）、営業利益0百万円（同91.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,632百万円を主なものとして4,052百万円(前連結会計年度末比13.1%増)、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産2,687百万円と敷金及び保証金1,831百万円を主なものとして5,052百万円(同3.5%減)であり、資産合計では9,104百万円(同3.3%増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金3,000百万円、買掛金694百万円及び未払金734百万円を主なものとして5,268百万円(前連結会計年度末比69.0%増)、固定負債は、長期借入金717百万円、資産除去債務474百万円を主なものとして2,171百万円(同7.6%減)であり、負債合計では7,439百万円(36.0%増)となりました。これは主に、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,665百万円(前連結会計年度末比50.3%減)となり、自己資本比率は17.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による、緊急事態宣言は解除され、経済活動は再開に向けて動き出しておりますが、再び感染が拡大傾向に転じるなど、収束の目途は立っておりません。

したがって、2021年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後の情勢を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,630	2,632,904
売掛金	900,185	679,248
原材料及び貯蔵品	79,849	100,624
その他	602,739	645,520
貸倒引当金	△6,535	△5,835
流動資産合計	3,581,869	4,052,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,906,486	1,827,363
工具、器具及び備品（純額）	798,844	777,130
その他（純額）	84,794	83,342
有形固定資産合計	2,790,125	2,687,835
無形固定資産		
のれん	35,980	31,224
その他	34,351	34,254
無形固定資産合計	70,332	65,478
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,850,255	1,831,496
その他	534,320	477,931
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,374,220	2,299,072
固定資産合計	5,234,677	5,052,386
資産合計	8,816,547	9,104,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,922	694,714
短期借入金	600,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	70,687	66,633
未払金	723,120	734,973
未払法人税等	88,375	20,534
賞与引当金	69,580	37,069
店舗閉鎖損失引当金	33,604	34,371
その他	389,737	439,890
流動負債合計	3,118,028	5,268,188
固定負債		
長期借入金	720,000	717,000
リース債務	87,564	72,137
退職給付に係る負債	485,276	494,976
資産除去債務	471,309	474,500
その他	586,607	412,566
固定負債合計	2,350,757	2,171,181
負債合計	5,468,786	7,439,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522,796	1,522,796
資本剰余金	1,440,967	1,440,967
利益剰余金	234,565	△1,454,611
自己株式	△289	△289
株主資本合計	3,198,039	1,508,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	△170
為替換算調整勘定	105,758	101,438
退職給付に係る調整累計額	△24,291	△21,915
その他の包括利益累計額合計	81,314	79,352
非支配株主持分	68,406	77,261
純資産合計	3,347,761	1,665,476
負債純資産合計	8,816,547	9,104,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,092,400	3,164,812
売上原価	2,645,147	1,426,314
売上総利益	3,447,252	1,738,498
販売費及び一般管理費	3,567,277	3,182,712
営業損失(△)	△120,024	△1,444,214
営業外収益		
受取利息	158	291
受取配当金	121	130
協賛金収入	8,516	20,255
その他	3,460	8,074
営業外収益合計	12,257	28,751
営業外費用		
支払利息	2,663	6,491
為替差損	3,592	4,427
その他	1,053	976
営業外費用合計	7,308	11,894
経常損失(△)	△115,075	△1,427,357
特別利益		
新株予約権戻入益	73	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
固定資産除却損	10,047	9,360
減損損失	1,824	—
店舗閉鎖損失	110	965
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,012	1,754
特別損失合計	18,995	12,080
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,997	△1,439,438
法人税等	△28,834	53,654
四半期純損失(△)	△105,162	△1,493,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	14,956
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,057	△1,508,049

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△105,162	△1,493,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△18
為替換算調整勘定	10,003	△10,422
退職給付に係る調整額	2,800	2,375
その他の包括利益合計	12,930	△8,064
四半期包括利益	△92,232	△1,501,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,284	△1,510,011
非支配株主に係る四半期包括利益	1,051	8,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,324,182	1,896,556	755,097	58,361	6,034,197	58,202	6,092,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	1,246	1,246
計	3,324,182	1,896,556	755,097	58,361	6,034,197	59,449	6,093,647
セグメント利益又は損失(△)	△157,756	193,439	12,954	30,369	79,006	3,559	82,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,006
「その他」の区分の利益	3,559
セグメント間取引消去	△1,863
全社費用(注)	△200,727
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△120,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,480,676	983,443	616,025	36,052	3,116,197	48,615	3,164,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,480,676	983,443	616,025	36,052	3,116,197	48,615	3,164,812
セグメント利益又は損失(△)	△940,592	△16,468	△93,435	△1,381	△1,051,876	316	△1,051,560

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,051,876
「その他」の区分の利益	316
セグメント間取引消去	34,901
全社費用(注)	△427,555
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,444,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。